

2009年9月14日（月）13：30-13：50

講演：「アジアの都市：持続的な都市開発に向けた課題と新たな機会」

黒田 東彦 アジア開発銀行 総裁

ご存知のとおり、アジアは都市化に向けてシフトしています。2030年までにアジアの都市は27億人を擁することになります（世界の都市人口の約55%）。これはアジアの都市では10億人近く、毎年4800万人増えることを意味しています。その結果、持続可能な都市インフラの整備、及びそのための資金調達方法や効率的で公平な都市サービスの運営方法といった課題が生じています。本日は、こうした課題及び都市開発・インフラ構築のための資金調達に関する革新的なアプローチについてお話しします。

まず、私が最初に強調したいのは、都市化は負債ではなく、国家の富と市民福祉を提供するための資産であるということです。現在アジア諸国の総GDPの約8割が都市から生み出されています。とくに人口が1000万を超えるメガシティ（大都市）は、アジアの経済成長に不可欠です。今日、世界にある17の大都市のうち、12がアジアにあり、それらの大都市は一国のそれに匹敵するほどのGDPを生み出しています。例えば上海はGDPでバングラデシュを凌ぎ、人口ではスウェーデンを凌いでいます。

私は、アジアの都市経済の潜在能力、文化的多様性、近い将来における国家経済の優勢は比類がないと考えます。しかし現在の貧弱なインフラやサービスの質、脆弱な経済的基盤、そして非効率なガバナンスや都市運営メカニズムが、経済成長のエンジンとしての都市の潜在能力の足を引っ張っていることも事実です。

とくにアジアの大都市での環境は著しく悪化しています。気候変動も大きな問題を引き起こしています。これらの課題に対処するための必要投資がなければ、前述しました「資産」としての都市は「負債」になってしまうと考えます。多くのアジアの主要都市においては、急激な人口増加と経済成長のペースに追加的インフラ投資が追いついておらず、新しい投資やインフラの恩恵は人々に平等に行き渡っていないのです。現在、アジアでは5億人のスラム人口があり、大気汚染も多くの人々の健康を害しています。向こう20年間で見込まれる世界の温室効果ガス排出量の増加分のうち、半分以上はアジアの都市から排出されるとも言われています。

このような状況下、環境を保全しつつより多くの基本的インフラや社会サービスを構

築することが必要となります。

具体的には、鉄道・バスといった大量輸送システムを整備し、アジアの都市における交通渋滞や大気汚染の緩和につなげることが重要です。

くわえて、人口増加により、都市には上下水道システム、エネルギー効率の高い建物、産業公害対策が一層必要とされています。気候変動の影響で起こる大雨・洪水対策も必要です。

アジア開発銀行（ADB）では持続可能な（Sustainable）開発を支援しています。その一例としては、ベトナムの地下鉄、中国のバス高速輸送システム、カンボジアの上水道インフラ、フィリピンでの白熱灯から蛍光灯への切り替えによる省エネ推進プロジェクト、などがあります。

アジアの都市のインフラ整備やサービス拡充には2006年から2010年まで年間600億ドルが必要で、今後さらなる資金投入が必要と見込まれています。

よりよい環境整備支援のために世界から集まる資金は、安全な長期投資を求めるアジアの銀行や資本市場、年金基金や保険会社が運用する何兆ドルもの金額に比較すれば、未だ小さい規模にすぎません。アジアの成功のために投資したいと考えるアジア以外からの金融資本も、未だ同様に小規模といわざるをえません。

世界の投資マネーをアジアへの投資に振り向ける際の障害としては、高取引コストの原因となる規制構造の不明瞭さ、年金や生保など長期ファンドをインフラプロジェクト投資に呼び込むメカニズムの未成熟さ、公的資金による融資メカニズムの不在、プロジェクト組成を困難にする管轄権の問題、発展途上国リスクを避ける年金や生保のリスク性向などがあります。

都市インフラへの投資は通常の投資よりも高コストであると考えられがちであり、このギャップを埋める一つのアプローチとして、京都議定書において採択されたクリーン開発メカニズム（CDM）といったものがあります。つまり先進国から途上国へのクリーン投資を通じて、その投資からの温室効果ガス排出削減量のうち一定量を自国の排出量の削減分の一部に充当することができる仕組みを通し、途上国への投資を促進しようという仕掛けです。

アジア開発銀行の長期戦略である「ストラテジー2020」では、包括的な成長、環境面

での持続可能な成長を3つの優先課題のうちの2つと位置づけ、残り1つは地域協力・統合としています。そしてインフラ開発及び環境・気候変動対策を5つの主要活動分野のうちの2つに挙げています。

アジア開発銀行では日々、都市化の課題に対する新たな解決方法を追求しています。例えば「アジア都市のマネジメント研究」報告書では、中国の天津からインドのチェンナイ、パキスタンのカラチ、フィリピンのマニラ、タイのウドンタニのケーススタディに基づく包括的ベストプラクティスをまとめ、評価しています。

また、気候変動に関する都市プロジェクトを支援するための譲許的な金融支援も行っています。クリーン開発メカニズムはクリーン投資を促すための追加的な資金供与方法ですが、しばしば資金提供のタイミングがプロジェクト完了後と遅く、これが投資案件を阻むという課題がありました。これに対してアジア開発銀行では「炭素市場イニシアチブ」を発足させ、京都議定書第一約束期間中及びその後2012年以降の両方について、資金の初期払いという仕組みを可能にしました。また、インフラ開発資金への需要を持つ国々に対しては、準市場金利及び譲許的な資金の提供や、大規模プロジェクトのための貸付枠を提供しています。一例としては、パキスタンにおける都市整備開発プロジェクト（3億ドル）があり、このプロジェクトを通じて400万人の市民が享受する浄水・ごみ処理サービスが整備される予定です。

アジア開発銀行の長期戦略「ストラテジー2020」では、また、官民パートナーシップ（PPP）を通じて、民間部門からの資金提供を活用することを強く提唱しています。これにより、公共部門だけでは賅えないレベルのインフラ開発資金需要への対応、リスク分散、民間部門が有する専門技術の移転、そしてインフラ開発プロジェクトに関連する全ての利害関係者（ステークホルダー）の巻き込みが可能になります。さらに非政府保証ファイナンスや現地通貨建てファイナンスといった革新的な財政支援手法も拡充しました。今後は公的資金を部分的信用保証や政治リスク保証といった信用補完手法を通じて組み込むことで、より民間部門資金を「てこ」として用いることを重要視したいと考えています。

アジアの都市問題は根が深く、さまざまな分野が関わり、かつ複雑であるがゆえ、それらを解決するには革新的で創造的なアプローチが必要となります。アジアの都市化プロセスをうまく管理できなかった場合の社会的環境的コストは、世界的に見ても想像が

つかない程のインパクトがあるでしょう。アジア開発銀行では、アジアの都市と協力して持続可能なインフラ開発を支援していきます。そのために民間セクターやそれ以外のステイクホルダーの方々から財政面、革新的アイデア面で協力していただけることを期待しています。

今日お集まりいただいた皆様にも、アジアの都市開発をより強力に、柔軟に支援していただきたく、お願いをする次第です。ADBは希望と楽観主義を持って都市化を助けてゆきたいと思います。それに強力なリーダーシップをつけることが重要であると考えます。

これまで見てきたように、アジアには大都市が多く、そこには交通・エネルギー・水などの多くの問題があります。教育や医療の問題もあります。あらゆる問題が渦巻いており、カオス的で問題だけが大きく見えます。一方で、大都市は経済発展の中心になるところでもあり、巨大なビジネスチャンスも潜在しています。我々アジア開発銀行やJICA・JBICのような公的機関が大都市プロジェクトを支援することに加え、多くの民間資本の参加がなければ、アジアの都市の発展は実現しません。中国・インドネシア・ベトナムなどではまだすべての機会（チャンス）が発掘されていません。今後は、大変大きなビジネスチャンスがアジアの都市に眠っている言うことに注目し、そしてそれをどのように実現させるかという点で、我々のような公的資金を活用していただきたいとも思います。
